



平成29年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年4月26日

上場会社名 日信工業株式会社
 コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 大河原 栄次
 (氏名) 青山 禎紀
 TEL 0268-63-1230
 配当支払開始予定日 平成29年6月19日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	166,889	0.5	12,278	63.9	12,880	73.9	9,560	74.8	5,385	84.0	9,808	61.9
28年3月期	167,709	3.0	7,490	38.0	7,406	46.6	37,906	148.1	33,582	207.6	25,715	4.0

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	82.77		3.7	5.8	7.4
28年3月期	516.82		24.9	3.4	4.5

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 1,080百万円 28年3月期 179百万円

(注) 平成28年3月期において、当社及び子会社が営む一部の事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、平成28年3月期の売上高、営業利益、税引前利益については継続事業からのものを記載すると共に、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益には、非継続事業からの当期利益をそれぞれ32,219百万円、31,928百万円含めています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	216,005	172,770	148,374	68.7	2,280.51
28年3月期	229,386	168,019	145,833	63.6	2,241.46

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,974	13,892	8,628	38,541
28年3月期	25,842	2,857	4,902	53,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		22.50	42.50	2,763	8.2	2.0
29年3月期		22.50		22.50	45.00	2,928	54.4	2.0
30年3月期(予想)		22.50		22.50	45.00		58.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	11.7	5,800	3.2	6,100	6.6	4,500	1.7	2,400	2.3	36.89
通期	175,000	4.9	12,500	1.8	13,000	0.9	9,300	2.7	5,000	7.1	76.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	65,452,143 株	28年3月期	65,452,143 株
期末自己株式数	29年3月期	390,431 株	28年3月期	390,421 株
期中平均株式数	29年3月期	65,061,715 株	28年3月期	64,978,539 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,828	40.0	2,250	1.4	13,603	125.7	12,216	0.9
28年3月期	79,650	8.4	2,283	36.9	6,028	22.6	12,328	101.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	187.77	
28年3月期	189.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	104,562		91,930	87.9			1,412.97	
28年3月期	106,526		81,885	76.9			1,258.57	

(参考) 自己資本 29年3月期 91,930百万円 28年3月期 81,885百万円

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(その他)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2017年3月期）の売上高は、アジアに加えて日本及び北米で販売が増加したものの、為替換算による影響などにより、166,889百万円と前期に比べ0.5%の減収となりました。営業利益は為替影響はあったものの、増収効果及び原価低減などにより、12,278百万円と前期に比べ63.9%の増益となりました。税引前利益は12,880百万円（前期比73.9%増）、当期利益は9,560百万円（前期比74.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,385百万円（前期比84.0%減）となりました。

なお、前連結会計年度において、当社及び子会社が営む一部の事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、前連結会計年度の売上高、営業利益、税引前利益については継続事業からのものを記載すると共に、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益には、非継続事業からの当期利益をそれぞれ32,219百万円、31,928百万円含めています。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本

【売上】

二輪車用製品の販売減少はあったものの、アルミ製品等の販売増加などにより、25,953百万円と前期に比べ5.1%の増収となりました。

【営業利益】

前期に事業分離による一時的な費用を計上していたこと及び増収効果・原価低減などにより、2,241百万円と前期に比べ2,999百万円の増益となりました。

北米

【売上】

アルミ製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、42,078百万円と前期に比べ4.0%の減収となりました。

【営業利益】

円高影響はあったものの、増収効果及び前期に減損損失を計上したことなどにより、447百万円の損失と前期に比べ1,486百万円の損失の減少となりました。

アジア

【売上】

中国・ベトナム・タイの販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、86,830百万円とほぼ前期並みとなりました。

【営業利益】

為替影響はあったものの、増収効果及び原価低減などにより、10,336百万円とほぼ前期並みとなりました。

南米・欧州

【売上】

ブラジル市場の低迷及び為替換算による影響などにより、12,029百万円と前期に比べ5.5%の減収となりました。

【営業利益】

ブラジル市場の低迷はあったものの、為替影響などにより、116百万円と前期に比べ492百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、216,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,381百万円減少しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は116,730百万円となり、前年度末比15,722百万円減少しています。これは主に現金及び現金同等物の減少によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は99,275百万円となり、前年度末比2,341百万円増加しています。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は34,868百万円となり、前年度末比18,427百万円減少しています。これは主に未払法人所得税の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は8,367百万円となり、前年度末比295百万円増加しています。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

(資本)

資本は172,770百万円となり、前年度末比4,751百万円増加しています。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、38,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,508百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,974百万円（前期は25,842百万円の収入）となりました。これは主に法人所得税の支払いの一方、税引前利益、減価償却費及び償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、13,892百万円（前期は2,857百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8,628百万円（前期は4,902百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払い及び短期借入金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属持分比率	63.6%	68.7%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.0%	60.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.35年	0.60年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	256倍	163倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

現時点における2018年3月期の業績見通しは次の通りです。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
175,000	12,500	13,000	9,300	5,000

業績見通しの前提となる次期の為替レートは1米ドル=109円を想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびに、グループ会社の経営管理の品質向上を目指し、2016年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,049	38,541
営業債権	32,308	26,727
その他の金融資産	22,489	25,448
棚卸資産	21,938	22,109
その他の流動資産	2,520	3,769
小計	132,303	116,594
売却目的で保有する資産	149	136
流動資産合計	132,452	116,730
非流動資産		
有形固定資産	49,326	51,948
無形資産	1,727	1,544
持分法で会計処理されている投資	28,675	27,362
その他の金融資産	15,369	16,869
繰延税金資産	499	979
その他の非流動資産	1,337	572
非流動資産合計	96,934	99,275
資産合計	229,386	216,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	20,727	17,774
借入金	7,736	4,470
その他の金融負債	6,858	5,362
未払法人所得税	12,878	1,571
引当金	640	879
その他の流動負債	4,456	4,812
流動負債合計	53,295	34,868
非流動負債		
借入金	1,371	898
その他の金融負債	22	2
退職給付に係る負債	2,321	2,450
引当金	1,082	1,156
繰延税金負債	2,739	3,296
その他の非流動負債	537	566
非流動負債合計	8,072	8,367
負債合計	61,367	43,235
資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,908	3,908
自己株式	△526	△526
利益剰余金	132,712	135,255
その他の資本の構成要素	6,045	6,043
親会社の所有者に帰属する持分合計	145,833	148,374
非支配持分	22,186	24,396
資本合計	168,019	172,770
負債及び資本合計	229,386	216,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	167,709	166,889
売上原価	△147,875	△144,346
売上総利益	19,834	22,543
販売費及び一般管理費	△9,117	△10,139
その他の収益	1,706	908
その他の費用	△4,933	△1,035
営業利益	7,490	12,278
金融収益	1,225	1,728
金融費用	△1,131	△45
持分法による投資損益	△179	△1,080
税引前利益	7,406	12,880
法人所得税費用	△1,719	△3,320
継続事業からの当期利益	5,687	9,560
非継続事業からの当期利益	32,219	—
当期利益	37,906	9,560
当期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの当期利益	1,655	5,385
非継続事業からの当期利益	31,928	—
親会社所有者に帰属する当期利益	33,582	5,385
非支配持分	4,324	4,175
当期利益	37,906	9,560
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	25.47	82.77
非継続事業	491.36	—
合計	516.82	82.77

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	37,906	9,560
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,912	1,028
確定給付制度の再測定	△390	61
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	—	14
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,302	1,102
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9,928	△608
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	39	△246
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△9,890	△854
税引後その他の包括利益	△12,191	248
当期包括利益	25,715	9,808
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,961	5,468
非支配持分	1,753	4,340
当期包括利益	25,715	9,808

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2015年4月1日時点の残高	3,694	3,476	△693	101,957	15,438	123,871	25,896	149,767
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	33,582	—	33,582	4,324	37,906
その他の包括利益	—	—	—	—	△9,621	△9,621	△2,571	△12,191
当期包括利益合計	—	—	—	33,582	△9,621	23,961	1,753	25,715
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	25	167	—	—	192	—	192
配当金	—	—	—	△2,598	—	△2,598	△1,794	△4,392
その他の増減	—	407	—	—	—	407	△3,670	△3,264
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△228	228	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	432	167	△2,827	228	△2,000	△5,464	△7,463
2016年3月31日時点の残高	3,694	3,908	△526	132,712	6,045	145,833	22,186	168,019
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	5,385	—	5,385	4,175	9,560
その他の包括利益	—	—	—	—	84	84	165	248
当期包括利益合計	—	—	—	5,385	84	5,468	4,340	9,808
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△2,928	—	△2,928	△2,129	△5,057
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	86	△86	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△2,842	△86	△2,928	△2,129	△5,057
2017年3月31日時点の残高	3,694	3,908	△526	135,255	6,043	148,374	24,396	172,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,406	12,880
非継続事業からの税引前利益	46,607	—
減価償却費及び償却費	9,675	8,422
減損損失	2,137	218
事業分離における移転利益	△39,184	—
金融収益及び金融費用 (△は益)	△482	△1,274
持分法による投資損益 (△は益)	179	1,080
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	1,044	457
営業債権の増減 (△は増加)	113	4,940
棚卸資産の増減 (△は増加)	53	△140
営業債務の増減 (△は減少)	△1,448	△4,256
その他	2,823	918
小計	28,922	23,246
利息及び配当金受取額	1,226	1,392
利息の支払額	△101	△55
法人所得税の支払額	△4,206	△15,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,842	8,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,692	△2,578
有価証券の純増減額 (△は増加)	△9,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,409	△11,035
無形資産の取得による支出	△1,699	△391
投資有価証券の取得による支出	△32	△4
投資有価証券の売却による収入	100	1
貸付による支出	△1,604	—
事業分離による収入	35,030	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	231	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△9,025	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	93	—
その他	149	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,857	△13,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,101	△3,050
配当金の支払額	△2,598	△2,928
非支配株主への配当金の支払額	△1,794	△2,129
非支配持分の取得による支出	△2,986	—
その他	374	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,902	△8,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,819	△962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,263	△14,508
現金及び現金同等物の期首残高	37,785	53,049
現金及び現金同等物の期末残高	53,049	38,541

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

なお、前連結会計年度において、非継続事業からの損益はセグメント情報に含まれていません。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	24,684	43,841	86,452	12,732	167,709	—	167,709
セグメント間の内部売上高	22,664	1,064	6,106	17	29,852	△29,852	—
合計	47,349	44,905	92,558	12,748	197,560	△29,852	167,709
セグメント利益又は 損失(△)	△759	△1,933	10,214	△376	7,146	344	7,490
金融収益							1,225
金融費用							△1,131
持分法による投資損益							△179
税引前利益							7,406

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	25,953	42,078	86,830	12,029	166,889	—	166,889
セグメント間の内部売上高	22,749	748	5,650	81	29,228	△29,228	—
合計	48,702	42,825	92,480	12,110	196,117	△29,228	166,889
セグメント利益又は 損失 (△)	2,241	△447	10,336	116	12,246	32	12,278
金融収益							1,728
金融費用							△45
持分法による投資損益							△1,080
税引前利益							12,880

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		
継続事業からの当期利益	1,655	5,385
非継続事業からの当期利益	31,928	—
合計	33,582	5,385
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	64,978,539	65,061,715
基本的1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	25.47	82.77
非継続事業	491.36	—
合計	516.82	82.77

なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

前連結会計年度において、非継続事業からの当期利益を32,291百万円として開示していましたが、事業分離における移転利益の金額を修正したため、非継続事業からの当期利益を32,219百万円に修正しています。